

北関東防衛局広報

令和3年9月(第108号)

編集・企画発行 | 北関東防衛局総務部広報室
埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
<https://www.mod.go.jp/rdb/n-kanto/>



「いちご一会とちぎ国体メインスタジアム」(栃木県宇都宮市)

目次

CONTENTS

- 2 北関東防衛局幹部紹介
- 3 防衛問題セミナー初のオンライン開催
- 4 わが町紹介(～茨城県行方市～)
- 5 防衛施設建設に係る特別優秀工事等の顕彰
- 6 事務所だより(～宇都宮防衛事務所～)
- 7 自衛隊大規模接種センターに北関東防衛局職員を派遣
防衛省と地域社会の協力を象徴するエンブレム
- 8 北関東防衛局からのお知らせとお願い
 - ・レーザー光線の航空機への照射は犯罪です
 - ・ドローン規制についてのお知らせ
 - ・在日米軍従業員募集

北関東防衛局 幹部紹介



北関東防衛局長 扇谷 治

本年7月1日付、北関東防衛局長に着任しました扇谷です。

当局での勤務は、入庁まもない時期に防衛施設周辺地域の皆様をはじめ様々な方々の御理解と御協力をいただきながら勤務させていただきできました。その間の貴重な経験は、それ以降の私自身の大きな財産となっており、再びこの地で勤務させていただくことを大変うれしく思っております。

さて、北関東防衛局は、関東信越地方の内、1都7県を管轄する防衛省の地方支分部局として、防衛省の政策や自衛隊及び在日米軍の様々な活動について、地方公共団体や地域住民から御理解と御協力を得るための各種施策、防衛施設の整備・管理・取得、自衛隊の装備品の調達に関する業務などを行っております。

そして、防衛省・自衛隊の役割は、我が国の平和と安全を確保することにあります。関係地方公共団体をはじめ地域社会や国民の皆様の御理解と御協力があってはじめてその役割を果たすことができるのは言うまでもありません。

今後とも皆様方と自衛隊及び在日米軍との架け橋になるとともに、皆様方の期待と信頼に応えられるよう職員一同励んでまいります。



北関東防衛局次長 柴田 直彦

本年7月1日付で次長を拝命しました柴田です。

北関東防衛局は、我が国の政経の中核である東京都のほか、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・新潟県・長野県の1都7県の広範囲な地域を担当し、管内には重要な防衛施設が多く所在しています。これらの防衛施設が安定的に使用できていることは、近隣住民の皆様や地方公共団体の方々の御理解と御協力の賜物だと思います。

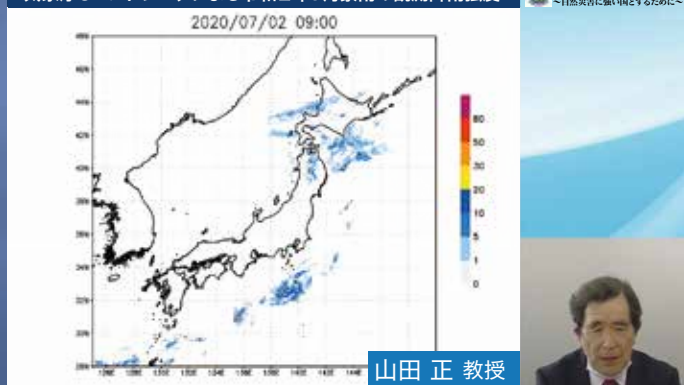
今後、北関東防衛局が地域と防衛省の接点として、皆様方のより一層の御理解と御協力をいただけるよう、全力で取り組んでまいりたいと思いますので、よろしくお願いたします。

防衛問題セミナー初のオンライン開催

令和3年6月25日(金)、YouTube Live配信(事前申込制による限定公開)により第46回防衛問題セミナーを開催しました(協力:陸上自衛隊施設学校、自衛隊茨城地方協力本部)。今回のセミナーは、新型コロナウイルス感染症の感染収束が見通せない状況下において、防衛政策や自衛隊の活動について広く地方公共団体や住民の方々にご理解をいただくため、平成19年度の事業開始以来初めてとなるオンラインでの開催としたものです。また、一昨年から昨年にかけての台風・豪雨による水災害の多発を踏まえ、「自然災害に強い国とするために」をテーマに、自然災害発生前(平時)の備えと発生後の災害派遣活動それぞれの専門家として中央大学研究開発機構 山田正教授と陸上自衛隊施設学校 山崎義浩学校長をお招きし、基調講演(第1部)を行っていただくとともに、パネルディスカッション(第2部)を通じて議論を深めていただきました。

第1部:基調講演の様子

気象庁Cバンドレーダによる令和2年7月豪雨の観測降雨強度



第1部では、山田教授から近年の豪雨災害の特色と傾向、河川洪水のメカニズムのほか、茨城県の事例を中心に線状降水帯と河川の関係性、災害発生時の住民の避難行動について、さらには、近年重視されている流域治水の考え方とその具体的な施策について、お話しいただきました。また、山崎学校長からは、陸上自衛隊の即応・初動体制、施設学校が担任する茨城隊区における災害対処態勢、同校の災害派遣活動や対処能力向上のための様々な取組についてお話しいただきました。

第2部では、山田教授からハザードマップとともに地域の被災の歴史を知ること、自衛隊と大学等の教育機関や地域の建設業界との連携、関係者全員による総力戦での治水対策が必要との発言がありました。また、豊富な災害派遣活動と指揮経験を有する山崎学校長の発言を通じて、施設学校ほか全国の施設科部隊による道路啓開、瓦礫除去等の活動が、ライフラインの早期復旧やじ後の自衛隊の活動に大きな役割を果たしていることが明らかになりました。

第2部:パネルディスカッションの様子



本セミナーには、定員500名を超える538名の申込があり、1,143回の再生、ピーク時で329名の視聴がありました(同内容2回配信(15時～、20時～)の合計)。また、視聴者からの要望を受け、7月9日(金)までの間、動画のアーカイブ配信を行い、268回の視聴がありました。さらに、視聴者を対象にアンケートを実施したところ、おおむね高い評価が得られました。

なお、本セミナーの開催に当たり、新たにYouTubeアカウントを開設しました。当局としては、防衛問題セミナーなど広く防衛政策等についてのご理解をいただくための施策について、このアカウントを活用した取組を進めてまいります。

視聴者のご感想

- *治水対策・河川の歴史を知ることが防災への取組の第一歩と認識した。
- *流域治水の考え方に関心を持った。
- *陸上自衛隊の災害派遣活動、施設学校の取組の幅広さと迅速な対応について認識した。
- *人命を守ることは単純でなく、ハードとソフト両面のベストミックスが大切と実感できた。
- *オンラインでの開催は、どこでも視聴でき大変良い試みと感じた。



北関東防衛局 防衛問題セミナー

わが町紹介

～茨城県行方市～

『笑顔で住み続けたいまち、行方』

行方市は、茨城県の東南部にあり、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離に位置しており、東西約12km、南北約24km、面積は、166.33km²、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²となります。

北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)があります。地形的には東西の湖岸部分は低地、内陸部は標高30m前後の丘陵台地(行方台地)により形成されています。霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦側は比較的起伏に富んでいます。

また、霞ヶ浦湖岸の一部は水郷筑波国定公園に指定されており、美しい自然景観を有しています。

行方市の自慢

主な産業は農業で、温暖な気候と豊かな大地を生かし、年間を通して80品目以上の農産物が生産されています。これらは主に首都圏へと出荷され、品質・味ともに高い評価を得ています。農業産出額は県内でも高く、特にサツマイモは、「日本農業賞大賞」・「農林水産祭天皇杯」受賞や、全国展開している食品メーカーと連携した加工品や施設がつくられるなど、産地としての更なる発展が期待されています。



また、千年以上にわたり人々が暮らしてきた「千年村」として、平成29年に全国で初めて認証されたことや、国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財として「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」が選択されることなど、その歴史的価値が認められています。

防衛施設周辺対策事業

隣接している小美玉市に航空自衛隊百里基地があり、本市においても、基地の運用に伴う支障を防止・軽減することを目的として、防衛省による補助事業を受けております。近年では、再編関連訓練移転等交付金を活用し、高齢社会に対応した利用し易い公共交通として、デマンド型乗合タクシーや市営路線バスを運行しております。



防衛施設建設に係る特別優秀工事等の顕彰

令和3年度特別優秀工事等顕彰

7月13日(火)、北関東防衛局において令和3年度特別優秀工事等顕彰式が執り行われました。全国の地方防衛局等から推薦された工事及び業務のうち特別優秀工事19社、特別優秀業務3社(2社JV)の企業が選定されました。このうち、北関東防衛局の関係としては、防衛医科大学の建設工事に従事した1社及び百里基地の検討業務に従事した2社(JV)の企業に大臣官房施設監の代理として菅野調達部長から特別優秀工事等顕彰状が授与されました。



特別優秀工事受賞者 防医大(30)病棟等改修機械工事／新菱冷熱工業株式会社

特別優秀業務受賞者 百里(元)格納庫新設等建築その他設計
株式会社中林建築設計事務所・株式会社ムラシマ事務所(JV)

令和3年度北関東防衛局優秀工事等顕彰

7月13日(火)、14日(水)北関東防衛局において令和3年度優秀工事等顕彰式が執り行われ、優秀工事10社、優秀業務1社に菅野調達部長から優秀工事等顕彰状が授与されました。

優秀工事受賞者 齊藤建設有限会社／前田建設工業株式会社
青木あすなる建設株式会社／岩田地崎建設株式会社
大平建設株式会社／株式会社ノバック／昭和建設株式会社
末廣屋電機株式会社／日本装芸株式会社／三機工業株式会社

優秀業務受賞者 株式会社山下設計



※ 防衛施設建設に係る特別優秀工事等の顕彰は、入札参加者の受注意欲を高め、建設工事及び工事目的物の品質確保を図る等、施設取得の円滑な推進に資することを目的としています。

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から写真撮影時以外はマスクを着用し、2日間、4回に分散し開催しました。

事務所だより ～宇都宮防衛事務所～

「焼きそば」は持ち帰りが定番です・宇都宮

宇都宮市の中心部から4 kmほど離れた、文化施設も隣接する閑静な住宅街が広がる地域に宇都宮防衛事務所は、所在しています。事務室のある宇都宮第2地方合同庁舎には栃木労働局、宇都宮地方气象台が入居しており、敷地内には宇都宮での桜の開花を判断する標本木のソメイヨシノが枝を広げています。

宇都宮市はスポーツが盛んな土地柄で、バスケットボール、サッカーや自転車ロードレースのプロチームがあるほか、2022年10月には「いちご一会とちぎ国体」が栃木県内で行われる予定で施設整備など着々と準備が進んでいます。

宇都宮防衛事務所は、昭和29年10月、航空自衛隊補給処検査官室が前身で変遷を経て、平成19年9月の改編により、「北関東防衛局宇都宮防衛事務所」となりました。現在、所長以下、職員が25名が所属しており、防衛省から装備品の製造・修理等の発注を受けた栃木県内の企業が、契約どおりに行っているかを監督・検査すること等を主な業務としています。

宇都宮市は「餃子の街」で有名です。戦前、満州(現在の中国東北部)に駐屯していた旧陸軍の宇都宮出身兵士が持ち帰ったことが由来とか、多種多様な説がありますが、栃木県では一般的に麦の生産が盛んで、春に麦を収穫し、秋に米を収穫する二毛作が広く行われていることから材料の入手が容易であったことも餃子が好まれる要因の一つと言われています。

この盛んな麦栽培で得られた小麦は餃子だけではなく焼きそばにも使われ、現在、宇都宮市内には多数の焼きそば店が軒を連ねています。終戦後の食糧難の時代に始まったとされる宇都宮焼きそばはスープで蒸し焼きにしたモチモチの太麺で、お好みに応じてソースで味付けするのが特徴であり、主な具材はシンプルにキャベツ、豚肉またはハム等が一般的なようです。



三角形に包まれた焼きそば



ビニール袋に入っています

宇都宮焼きそばはお店でイートインで食するものもさることながら、持ち帰りの文化が定着しています。かつて宇都宮では外食に気恥ずかしさを覚える市民が多く、気楽に利用できる持ち帰りを利用するようになったとの説もあります。特徴的なのはその持ち帰り容器で、宇都宮ではハンバーガーの包み紙のような特殊な形のビニール袋に入れ、そこからお箸で直に食べるスタイルがスタンダードです。三角おにぎりのような形に包んだ焼きそばを宮っ子(宇都宮の人)は、気候の良い時は公園のベンチで熱々の袋のまま食べたり、忙しい時には車の座席でササッと食べるのがお気に入りです。

今回は宇都宮焼きそばを紹介してまいりましたが、栃木県内では大田原市等を中心に県北地域ではスープ入り焼きそば、足利市や栃木市等の県南地域ではジャ

ガイモ入り焼きそばがご当地焼きそばとして有名です。2022年にはいちご一会とちぎ国体へお出かけいただき、県内各地での競技観戦とともに様々なご当地焼きそばをご賞味してはいかがでしょうか。

自衛隊大規模接種センターに北関東防衛局職員を派遣

防衛省・自衛隊は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与するため、総理大臣及び防衛大臣の指示を受け、令和3年5月24日、東京都及び大阪府にワクチンの大規模接種センターを設置しました。

同センターを設置・運営するに当たっては、関係省庁・民間企業の協力を得ながら官民一体で、東京都においては東京都千代田区の手町合同庁舎に、大阪府においては大阪市北区にある大阪府立国際会議場をそれぞれ接種会場として、東京会場では1日約1万回、大阪会場では1日5千回(当初設定された最大接種可能人数)、それぞれの会場にて接種希望の方にワクチン接種を行ってきたところです。

同センターは、来場者に接種を行う自衛隊の医官、看護官等を中心に組織された「接種隊」と、会場運営の管理や現地調整に携わる「支援要員」の2つの組織で編成されております。

この「支援要員」の中に、接種業務の円滑化を図るため、センター内の運営管理支援や対外調整、民間企業への役務依頼等を行う「総合現地調整所」が設けられ、東京会場の「総合現地調整所」へは、北関東防衛局の職員も派遣され、同センターのスタッフとして運営に携わりました。

派遣された当局職員は、令和3年6月5日～同8月8日までの間で延べ10名。2名ずつ交替で、主として、接種業務や施設整備に関する関係機関との連絡調整、会場運営に係る要望への対応、職域接種を予定する企業等に対する実地研修、会場視察者の来所対応等の業務に当たりました。

多数の方が来場し、ワクチン接種を行うという任務は、自衛隊としても初めてのことで、もちろん、当局職員にとっても手探りの中でのスタートでしたが、ひとまずは無事に任務を遂行することができ、円滑な接種体制の進捗に貢献できたことに安堵しています。



接種センター東京会場

防衛省と地域社会の協力を象徴するエンブレム

防衛省は、北関東防衛局をはじめとした地方支分部局を通じて、安全保障政策への理解促進や危機管理対応、生活環境改善等を目的とした「地域社会との協力に係る施策」に積極的に取り組んでいます。

今般、施策に関する広報活動を強化することとし、その一環として、地域社会と防衛省との協力を象徴するエンブレムを作成しました。

今後は、当局の各種イベント等のパンフレットや補助事業で整備した施設への標示等に活用していく予定です。



～デザインについて～

背景に握手のデザインを、全面に人と人が手を取り合っているデザインを使用することにより、防衛省が地域社会の理解と協力を得ながら各種施策に全力で取り組んで行くという力強い意思を表現するとともに、緑色の色調を採用することにより、防衛省が積極的に取り組んでいる「地域社会との協力に係る施策」を通じ、防衛省と地域社会が調和している様子を表現するものです。

北関東防衛局からのお知らせとお願い

レーザー光線の航空機への照射は**犯罪**(注)です。

東京都内、神奈川県内、沖縄県内等で飛行中の航空機に対してレーザー光線を照射するという事案が多発しています。

墜落等による大惨事をもたらしかねない大変危険で悪質な犯罪ですので**決して行わないで下さい。**

照射している人を見かけた方は**110番通報**をお願いいたします。

(注)平成28年12月、改正航空法施行規則が施行され、規制が強化(レーザー光線を航空機に向かって照射する行為自体に罰則(50万円以下の罰金))。刑法の威力業務妨害罪(3年以下の懲役又は50万円以下の罰金)、航空危険行為処罰法の航空危険罪(3年以上の有期懲役)等に該当する場合があります。



レーザー光線による操縦士への影響(イメージ)

平成27年12月及び平成28年11月に威力業務妨害罪で逮捕例あり。

外務省、防衛省、警察庁、国土交通省

■内容についてのお問い合わせにつきましては下記に御連絡願います。

北関東防衛局 企画部地方調整課連絡調整室
(東京都、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県を管轄)
防衛省本省 地方協力局在日米軍協力課渉外班

(代表)048-600-1800(内線:2213、2236、2226)

(直通)03-5362-4851

ドローンの規制についてのお知らせ

小型無人機等飛行禁止法により指定されている**自衛隊施設/米軍施設その周辺地域(周囲約300m)**の上空における**ドローン等の飛行は、原則として禁止**されています。

これに違反した場合、次のような措置/罰則もあります。

- 警察官等による安全確保措置
- 最大懲役1年/罰金50万円

周囲おおむね300mの地域の上空(イエロー・ゾーン)

自衛隊施設/米軍施設の敷地・区域の上空(レッド・ゾーン)



※このほか、**航空法**上の無人航空機の飛行禁止空域においてドローン等を飛行させる場合、夜間にドローン等を飛行させる場合等には、別途、**国土交通大臣の許可又は承認を得る必要があります。**

対象防衛関係施設及び飛行をさせたい場合の手続の詳細については、防衛省HPをご参照ください。



<https://www.mod.go.jp/j/presiding/law/drone/index.html>

防衛省・警察庁・外務省・国土交通省

■お問い合わせ先

防衛省 北関東防衛局 企画部地方調整課連絡調整室
【代表】048-600-1800 (内線:2213、2236、2226)

在日米軍従業員募集

日本の「アメリカ」で働きませんか!
「エルモ」が応援! あなたの就活!

独立行政法人駐留米軍等労働者労務管理機構【エルモ】では、在日米軍基地で勤務する従業員の募集を行っています。興味のある方は、エルモホームページをご覧ください。下記の支部にお問い合わせください。

※求人情報提供メールサービスに登録すると、希望する求人情報がホームページに掲載される都度、お知らせメールが送信されますのでご利用下さい。

【Twitter 開設】

令和3年4月より、求人情報等の募集関連情報を定期的に発信いたします。ぜひ、フォローをお願いします。

アカウント名/在日米軍従業員求人情報(エルモ)



Twitter

【窓口応募受付・お問い合わせ先】

エルモ横田支部管理課管理第二係

住所 東京都昭島市田中町568-1 昭島昭和第2ビル4階

電話 042-542-7663

担当施設 横田飛行場、ニューサンノー米軍センター、赤坂プレス・センター他



<https://www.lmo.go.jp>

LMO

検索

求人情報

求人情報提供メールサービス*

本紙に関するご意見などございましたら「北関東防衛局総務部広報室」までお寄せください。
連絡先: 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1 <https://www.mod.go.jp/rdb/n-kanto/>